

Ⅲ NWEC 実践報告

第8章

データで見る「男女共同参画推進フォーラム」の変遷

引間 紀江

1 はじめに

「男女共同参画推進フォーラム」（以下、フォーラム）は、国立女性教育会館第5期中期目標（令和3～7年度）において「国民に提供するサービス」のうち「基幹的女性リーダーの育成」に位置づけられている。国立女性教育会館（以下、NWEC）の事業の中でも基幹的な事業の1つであるといえよう。

これまでフォーラムに関するNWECによる記述は、「国立女性教育会館30周年記念誌」（平成19年11月発行）の主催事業の変遷を説明するコラムのなかで触れられているほか、毎年度の自己点検評価及び外部評価での事業評価、主催事業報告書（～令和2年度まで。令和3年度は作成・発行なし）、ホームページその他の各種広報媒体に掲載された単年度ごとの事業報告のみである。

そこで、この論考では、これまでの事業のあゆみを概観するとともに、主に過去5年間（平成29～令和3年度）の実施データを踏まえ、集合形式からオンライン形式への変化が参加者層や実施内容にどのように影響したかを検証する。また事業担当者としての位置から、今後の事業展開に向けての課題と展望を述べる。なお、この見解はNWECとしての公式なものではなく、執筆者個人のものであることを念のため記す。

2 事業概要の変遷

前述の「30周年記念誌」によると、フォーラムの始まりは平成8年度「女性学・ジェンダー研究フォーラム」である。1995（平成7）年、「第4回世界女性会議」と並行して開催された「北京NGOフォーラム」をきっかけに、国内でも研究と実践を結びつけ、女性の学びによるエンパワーメントを推進するために、NWEC設立当初より継続してきた「女性学講座」の流れを引き継ぐ形で実施された。女性団体、NPO、NGO、行政関係者、研究者等、全国各地で研究・教育・実践活動を行っている団体・グループ・個人が日頃の活動の課題や成果を持ち寄り発表し、情報交換を行い、ネットワーク作りを行う場を提供することがねらいである。この第1回では、NWECによるパネルディスカッションのほか、個人・団体による60件のワークショップが2泊3日の日程で実施された。参加者数は809人（女性768人、男性41人）であった。翌9年度は参加者1,445人、ワークショップ出展団体106件（うち1件は都合によりキャンセル）と参加者が倍増し、平成15年度には1,773人、ワークショップ出展団体100件に拡大している。

平成16年度、多様な分野で活躍している人々が一堂に会する機会をさらに強化するため、フォーラムとは別に展開していた「ヌエック・全国交流フェスティバル」と事業を統合し「男女共同参画のための女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム」として実施。18年度からは「国内の喫緊の課題の解決を図るため、NWECの実施している研修・研究・情報事業を踏まえた実践と研究をつなぐ専門性の高い情報の提供・交換を行うとともに、女性のエンパワーメントに資するネットワークづくりを支援する」（開催要項 1. 趣旨より抜粋）ことを目的に、「男女共同参画基本計画（第2次、当時）」で示されている「新たな取組を必要とする分野」や喫緊の課題を取り上げる「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」となった。なお、事業名が長いと、平成22～24年度の3年間は「NWECフォーラム」の略称を

並行使用していた。また東日本大震災発災後の平成23年度、同年春から夏にかけて断続的に行われた計画停電等により、8月実施の場合は使用可能な研修施設や宿泊可能人数に制約が発生することが見込まれたため、10月に開催している。

事業の位置づけが大きく変わったのは、平成25年度からである。前年8月公表「国立女性教育会館の在り方に関する検討会」報告書中の「3. 新たな推進機関の在り方 (3) 具体的な業務・組織・運営の見直し」の項目には「交流事業は、(中略)、必要に応じヌエックの助言と施設等を活用しつつ、国内外のさまざまな参加団体間の連携・協力による、より柔軟で多様な運営方式に転換する。」との記述がある。NWECではこの検討会で示された方向性を受け、開館当時から続けてきたリーダー・指導者向けの高度な事業実施を拡充するため、もう1つの柱であった交流事業の内容を整理し、事業の統廃合を行った。この際、平成20年度より実施していた「交流学習会議」と統合し「男女共同参画推進フォーラム」と名称を変更するとともに、研修事業へと位置づけも変更された。

以降、毎年8月に実施をしていたが、令和2年3月以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和2年度は、公募出展によるワークショップも含め、すべてのプログラムをフォーラム特設サイト上でのオンライン形式で配信した。例年の「ワークショップの部」「パネル展示の部」に加え、団体紹介のみ掲載をする「情報のひろば」も開設し、1団体で複数の部にエントリーできるようにした。3年度は前年度同様、オンライン形式のみで実施したが、実施時期を12月に変更。新規事業の「女性活躍推進セミナー」、国際事業「NWECグローバルセミナー」を特設サイト上での同時開催とし展開している。4年度も前年同様12月中に約3週間の会期で特設サイトを開設し、「女性活躍推進セミナー」との同時開催としてオンライン形式で実施した。なお、原稿執筆時点では最終集計中であるが、4年度特設サイト登録者は約1,480名の見込みである。

したがって、フォーラムはその時の社会状況に影響を受けつつも、約四半

世紀の間、多くの人々の参画と協力のなかで育て上げられ受け継がれてきた男女共同参画推進に向けた学びと交流の場といってもよいだろう。

3 テーマ及び会館提供プログラムの変遷

表1 平成23年度以降のテーマ及び基調講演

年度	テーマ	基調講演または特別講演タイトル	講師等（肩書きは講演当時のもの）
平成23	女性のエンパワーメントと男女共同参画社会づくり	シンポジウム「災害・震災復興と地域づくり－男女共同参画社会への展望」	
24	男女共同参画社会への展望	シンポジウム「女性の活躍による新たな社会の創出に向けて」	
25	女性の活躍で日本を元気に	女性の活躍推進と社会の活性化	佐々木 常夫（株式会社東レ経営研究所特別顧問）
26	ひとりひとりの活躍が社会を創る	女性の活躍促進と社会の活性化	村木 厚子（厚生労働事務次官）
27	一人ひとりの活躍が社会を創る	超成熟社会の鍵は“女性”	林 文子（横浜市長）
28	つなぐ、あらたな明日へ～一人ひとりが活躍できる社会を創る～	均等法から30年、あらたな明日へ～女性の活躍について考える～	赤松 良子（公益財団法人日本ユニセフ協会会長）
29	つなぐ、あらたな明日へ～女性も男性もともに暮らしやすい社会を創る～	変わる勇気、変えるアクション～女性も男性もともに暮らしやすい社会を創る～	山口 香（筑波大学体育系准教授）
30		すべての男女が活躍でき、働きやすく暮らしやすい社会を創る	国谷 裕子（東京藝術大学理事／キャスター）
令和1		特別講演・トークセッション「日本国憲法に女性の権利を～母ベアテ・シロタ・ゴードンの願い～」	ニコール・A・ゴードン（ニューヨーク市立大学バルーク校特別修士課程学部長／弁護士／ベアテ・シロタ・ゴードンの長女）
2		私たちはジェンダー平等をどこまで達成できたのか～世界から見たニッポン～	林 陽子（弁護士、前国連女性差別撤廃委員会委員長、G7ジェンダー平等諮問委員会委員）

Ⅲ NWEC 実践報告

3	ジェンダー平等を実現しよう	危機の時代のジェンダー平等	中満 泉（国際連合事務次長・軍縮問題担当上級代表）
4		見えない壁を乗り越える～ジェンダー平等時代のリーダーシップ～	岡島 喜久子（WEリーグ初代チェア）

フォーラムは、毎年メインテーマを定めており、会期中にそのテーマを表す基調講演または特別講演などの基幹的プログラムを実施してきた。表1は過去の開催資料または開催要項を参照し、「男女共同参画推進フォーラム」と改題した平成23年度以降の全体テーマ及び基調講演・特別講演の内容をまとめたものである。平成25年度までは全体テーマをほぼ毎年更新していたが、26年度以降は複数年に渡って引き継ぐ傾向が続いている。その一方、基調講演またはシンポジウムでは、女性活躍推進、災害とその復興など、そのときの社会状況に応じて、あるいは男女共同参画基本法や雇用機会均等法、北京世界女性会議など、男女共同参画/ジェンダー平等に関する大きな節目の周年に合わせたテーマを取り上げるなど、変化を持たせている。なお、19～20年度の基調講演講師には内閣府男女共同参画局長、21年度は文部科学省生涯学習政策局長（当時）が登壇、22～24年度には基調講演は実施せず、開会後にシンポジウムを開催している。25年度以降は著名人による基調講演とは別にシンポジウムまたはパネルディスカッションを実施するなど、実施形態にも変化を持たせている。

4 オンライン形式への変更の経緯

集合形式で8月に実施する場合、前年度12月頃より企画を準備し、3月中にワークショップ等の運営団体の公募を開始するのが例年の進行スケジュールであった。新型コロナウイルスの感染が広がり始めた令和2年3月時点でも、当初の計画どおり8月に集合形式で実施することを想定し、ワークショップ等運営団体の募集要項を公開、実際に数件の申込みを受けていた。

しかし4月時点でも更なる感染拡大の状況があり、このまま8月に全国から多くの参加者が埼玉県に集まるには安全確保が難しいと判断。とはいえフォーラムの中止は他の男女共同参画センターや自治体の事業実施にも影響を与える事態にもなりかねないのではとの懸念と、男女共同参画の推進を止めないために、今だからこそ多くの人々に呼びかけ、集い、現状と課題を共有する場が必要になるのではないかと機運の高まりにより、プログラムのすべてを急遽オンライン形式に再構成し、ワークショップ等運営団体の再募集を行った。この経緯については、平成2年度男女共同参画推進フォーラム実施報告 (https://www.nwec.jp/event/training/g_forum2020.html) に詳しいので参照されたい。結果、約4ヵ月弱と非常に短い準備期間ではあったが、当初の予定どおり8月末から会期をスタートし、約1ヵ月間のなかで、基調講演及びパネルディスカッションをウェビナー形式で配信したほか、公募団体によるオンラインワークショップ、動画配信サイト等を活用したオンデマンド配信、資料配付、ポスター展示、団体紹介を特設サイトに掲載し、無事に実施することができた。

翌3年度も、年度当初の時点で8月が東京オリンピック・パラリンピック開催の時期と重なる見込みであること、そして新型コロナウイルス感染症拡大が続くなか、埼玉県の要請を受けて新型コロナウイルス無症状者・軽症者向けの療養施設としてNWEC宿泊棟を引き続き貸し出していたため、敷地の一部が立入禁止の状態が続いており、その終了時期の見込みも立っていなかったことから、この年も集合形式での開催を断念。プラス材料としては、この時期はすでにオンライン会議等のデジタルツールが広く普及しており、年代を問わず一般的にその使い方にも慣れてきていたこともオンライン形式開催に向けての後押しとなった。また同時開催の2事業も特設サイトの参加者登録フォームを共有することにより、各プログラムの開催案内や参加申込みなどの情報へのアクセスが簡便になったことで、参加者にとっても利便性が高まり、互いの参加者増に繋がった。

そして4年度も3年連続でのオンライン形式開催となった。前年度と大き

く変わったことは、①特設サイトの機能拡充 ②「NWEC ウィーク」「出展団体ウィーク」の設定 ③集合形式再開に向けての試行的運営の3点である。

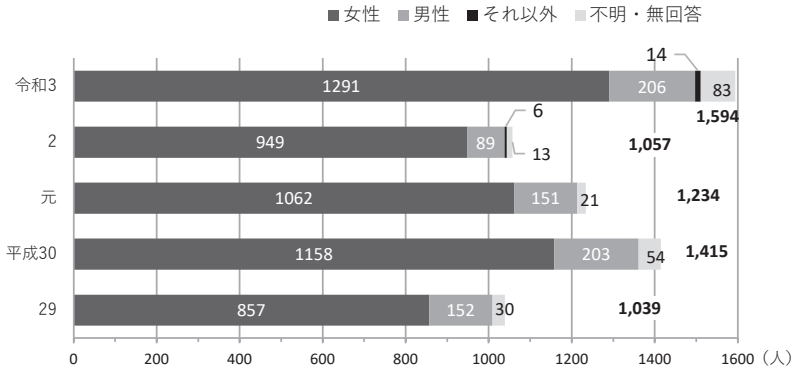
①は、各団体の催事を一覧で把握できる「イベントスケジュール」を分野別にタグ付けするなど検索機能の付与、申込済のプログラムや登録情報を編集できる「マイページ」機能の設置などである。参加者にとっては、より簡便かつ効率的に必要な情報にアクセスできるようになった。さらに出展団体向けに自団体の登録情報を直接入稿できるフォームを設置し、プレビュー画面を付けたことで、事前の入稿段階でもお互いに作業にかかる手間と時間を削減できた。②は、つまりは会館主催と出展団体主催の各プログラムの実施時期上の棲み分けである。会期冒頭の1週間は、会館提供プログラムを実施、後半2週間は出展団体のうち、ライブ配信を行う37団体のプログラム実施期間とした。これは申込不要の会館提供プログラムを冒頭に置くことで、その後続く出展団体の要申込プログラムの広報期間を少しでも長く確保すること、会期内での催事のメリハリをつけることがねらいであった。どうしても日程の重複は避けられなかったが、ほぼ毎日何かのイベントが実施されている状態を提供できたことで、ホームページ上だけでなく、実際の人々の動きを感じられる構成となったと考える。③は、年度当初から予定されていたものではなく、開催準備の段階で予期せぬ状況の変化に対応した結果ともいえる。今回のこのトライアルの結果を基に、今後オンライン形式を継続するのか、それとも集合形式に戻すのか、慎重に判断する必要があると考えている。

5 参加者概況から見る参加者像の変化

集合形式とオンライン形式の比較

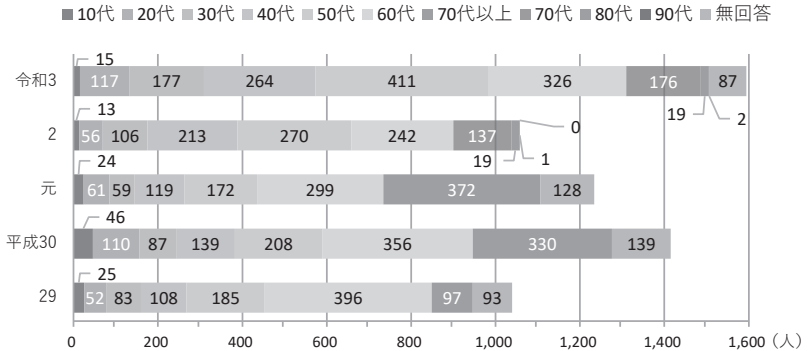
ここでは、過去5年間（平成29（2017）年～令和3（2021）年）の参加者概況を属性別に集計したデータを基に、特にオンライン形式に変更した令和2年度以降とそれ以前の参加者像に変化があったかを比較し検証する。

図1 性別参加登録人数



オンライン形式に変更した以降も、依然として女性の割合が多い。男性の参加は増えたものの、顕著な変化は見られなかった。

図2 年代別参加登録人数

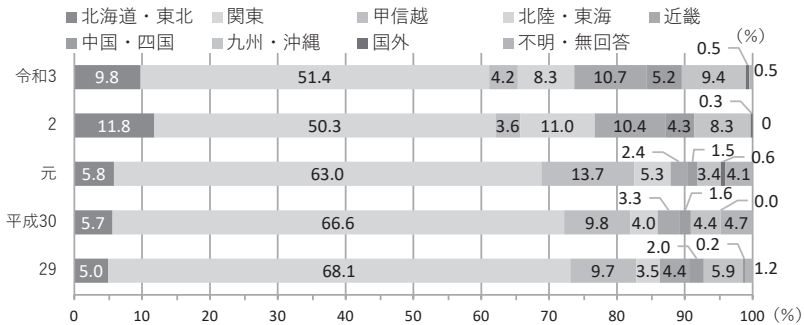


令和元年度まで年齢区分は「70代以上」としているが、翌年度以降は90代まで区分し集計している。平成29年度では40～50代の割合は全体の約4分の1であった。令和3年度では約4割強に増えている。

Ⅲ NWEC 実践報告

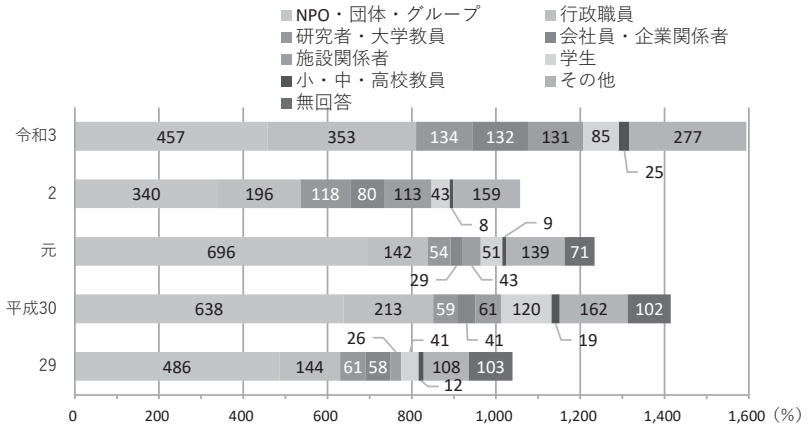
オンライン化1年目の令和2年度、60代以上の参加人数は399人であり、前年度の671人より272人減少したが、翌年度は523人に増加しており、前年度に比べ約1.3倍に伸びている。これはシニア層にもデジタルツールの使用が広がっており、全世代でオンライン化による参加の壁が年々低くなってきた表れといえよう。

図3 地域ブロック別 参加登録割合



集合形式のときも、全国ほぼすべての都道府県から参加申込があったが、全体の約8割は関東・甲信越地域からの参加であった。北海道・東北ブロックや九州・沖縄ブロックからは、市町村等自治体が主催する研修の一環として毎年数名～十数名がまとめて参加するケースもあったが、それぞれのエリアからの参加者数が全体に占める割合はそれほど高くはない。令和2年度以降は、関東・甲信越地方以外すべての地域からの参加者割合が相対的に増えている。オンライン参加が実際に移動にかかる時間的・予算的成本を抑えることで、埼玉県から遠方ほど参加しやすくなったからではないかと思われる。

図4 職業・所属別参加登録人数



令和元年度までは、地域で男女共同参画を推進する民間団体や個人である「NPO・団体・グループ」が参加者の約半数を占めていた。オンライン化以降、特に3年度では、この「NPO・団体・グループ」が半減し、「行政職員」及び「施設関係者」、すなわち自治体の男女共同参画担当及び男女共同参画センターの職員参加が著しく増加していることが分かる。「会社員・企業関係者」も、元年度の29名と比較すると、3年度では132名に増加しており、4倍以上の伸び率が見られた。「行政職員」または「施設関係者」による参加者アンケート自由記述回答からは、「予算の関係から参加人数を絞っていたが、オンライン形式になったことで、これまでNWECに行けなかった職員も登録し参加できるようになった」との声も多数寄せられている。さらに、「企業関係者」の参加が増えたことにも注目したい。これは女性活躍推進セミナー同時開催の効果と考えている。したがって、前述の年代別での見解を加味すると、集合形式からオンライン形式になったことにより、フォーラム参加者層のボリュームゾーンが長年地域で活動してきたグループ・団体に所属する70歳代以上の参加者から、行政や男女共同参画センター職員、企業関係者など、業務として男女共同参画/ジェンダー平等推進に関わる就労世

代の参加者に移行しつつある、といえるだろう。さらに、まだ割合は少ないものの、「学生」または「教員」の人数も増えていることに注目する必要もある。

6 出展団体の変化

前述のとおり、フォーラムでは一般公募の団体・個人等によるワークショップ等が実施されてきた。基本は「ワークショップの部」「パネル展示の部」の2部門であるが、平成30年度は「大学・ユースの部」を開設するなど、発表内容や出展者の属性に応じて設定されていた。令和2年度のオンライン化1年目は、この集合形式の設定を引き継いだ形で部門を設定したが、特設サイト上では1つの団体が同じページで団体紹介、オンライン配信、資料配付・ポスター展示を同時に掲載可能となり、特に部門分けを行う必要がなくなったことから、3年度以降は部門分けを行っていない。4年度を含む直近5年間の出展団体数の推移は以下のとおりである。

表2 直近5年間の公募出展（旧ワークショップ運営）団体数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計	70 (延べ数)	58 (延べ数)	37 (実数)	45 (実数)	52 (実数)
ワークショップ	59	48	28	—	—
パネル展示	11	10	12	—	—
情報のひろば (団体紹介)	—	—	37	—	—

特に令和4年度をみると、申込時の情報では、52団体中、新規参加17団体、「1～2回参加経験あり」は11団体であった。したがって約半数の団体はオンライン形式になってからの参加であり、集合形式での運営経験はない。一方、「6回以上」は約3分の1にあたる15団体であった。したがって、参加団体は長年のベテラン勢と新規参入の二極化が進んでいるといえる。

7 今後の課題と可能性

これまでの経緯と現状を踏まえ、事業担当者としての視点から見た次年度以降実施に向けた課題と可能性について述べたい。

①集合形式か？オンライン形式か？

令和4年度は前述のとおり集合形式再開に向けて2つのトライアルを行った。1つは基調講演のライブ配信である。出演者同士が直接対面でじっくり語り合うことで生まれた空気感も含めそのままの様子を配信することで、出演者、運営者、参加者すべての関係者が「今ここで起きていること」のライブ感を共有でき、有意義なプログラムとなったと感じている。もう1つは出展団体関係者限定の「出展団体の集い」の開催である。過去2年間、オンライン形式での実施による効果は十分感じているものの、フォーラム独特の「男女共同参画についてお互いに語り合える誰かがいる。きっと会える」という安心感、人が集うことで生まれる熱気は薄れている状態であった。出展団体は、ともにこのフォーラムを作り上げ参画する主体であるため、一般参加とは別に非公開の意見交換会を設けることで、NWECとは別の視点からの運営に関する意見や改善案の生の声をいただけるのではないかとの期待もあった。さらに人事異動等により、NWECもフォーラムに限らず、集合研修運営の経験がない職員が大半となり、実務の継承が途切れている状況にあるため、これでいきなり1,000人規模の集合形式を運営しようとしても、不安は残る。令和元年以前との大きな違いは、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、安全に運営することである。まずは参加対象と人数が特定された小規模の集合セッションを実施することで経験を積む機会となることも期待したいが、オンライン形式と集合形式の同時運用は、準備期間・予算・人員も限られているなか、十分な体制が取れるとも限らない。特に特設サイト構築にあたっては、情報セキュリティへの対策も年々必要度を増していることか

ら、オンライン形式開始時に比べ、予算も準備期間も倍増している。今後、実際に参加者が対面で集まる場合には、NWECに直接集合する人数の調整や全国各地の自治体やセンター等と協働してサテライト会場を設けパブリックビューイングを実施するなど、オンラインを活用しつつ、集合形式での新たな方策を検討する必要もあると考えている。

②ユースの参画

これからの男女共同参画/ジェンダー平等をさらに推進していくためには、若者を含めた多様な世代が関わりあっていくことが必要である。年々、若者世代のフォーラムへの参加割合が増えているとはいえ、10～20代以下はまだ全体の1割程度であり、上の世代のほうが圧倒的に多い。令和4年度の基調講演後半は一般公募によるU-30世代の方にご出演いただいた。また、出展団体のうち学生や20代の若年層が主体となっている団体は52団体中7団体あった。同世代だけでなく、あらゆる世代に向けて発信ができ、関わり合える場の1つとして、このフォーラムは非常に有用であると考えます。今後も、授業やゼミ、部活動などの単位で出展することで、学校での教育活動を含む日頃の活動の成果発表の場として活用していただけるように、また一般の参加者としても、仲間同士に限らず1人でも気軽に参加できるよう、実施日時やプログラムの工夫をさらに検討したい。

③ジェンダー主流化に向けて

4年度の出展者の中には、必ずしもその団体のミッションが男女共同参画/ジェンダー平等のものにはなくても、日頃の活動の成果やプロセスがそこにつながっている団体も多かった。実際、応募前に「本当に私たちの団体が、そしてこの内容で参加してもよいのか」との相談を受けた団体の出展は、とても骨太の内容で素晴らしい報告だった。フォーラムには「男女共同参画ど真ん中」の団体・個人しか参加できないとなると、これはある種の断絶になりかねない。濃淡があってよい。さまざまな主体が安心・安全にNWEC

に集まり、物を言い、関わり、交差する。そしてここから全国各地や各個人に広がり、学びを循環させる。さらに成長・進化してまた集い、と、学びと変化のスパイラルをいかに生み出すか。それが「フォーラム」=広場であり、その場を作り、提供することがNWECの役割であると考え。原稿執筆時点では、令和4年度の開催結果は確定していないが、すでに次年度の事業計画案の検討も進んでいる。フォーラムとしてのねらいの軸はぶれずに、一方で変化を恐れずに開催準備を進めていきたいと考えている。

【参考文献】

「国立女性教育会館40周年記念誌」

「国立女性教育会館30周年記念誌」

国立女性教育会館自己点検評価（平成29～令和3年度）

国立女性教育会館主催事業報告書（平成8～令和2年度）

「国立女性教育会館の在り方に関する検討会」報告書（平成24年8月28日公表）

（ひきま・のりえ 国立女性教育会館事業課専門職員）